



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド 上場取引所 東 名
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,092	4.2	4,278	29.5	4,519	35.2	3,350	42.8
28年3月期	31,755	△3.2	3,302	△20.0	3,342	△27.3	2,346	△36.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,402百万円 (158.9%) 28年3月期 1,314百万円 (△72.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	135.77	—	7.4	8.7	12.9
28年3月期	92.63	—	5.3	6.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,699	46,164	86.0	1,872.91
28年3月期	50,684	44,523	87.8	1,774.30

(参考) 自己資本 29年3月期 46,164百万円 28年3月期 44,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,785	△38	△608	24,832
28年3月期	2,869	1,623	△2,644	19,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,008	43.2	2.3
29年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00	1,306	39.0	2.9
30年3月期(予想)	—	25.00	—	28.00	53.00		46.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△1.6	1,700	△19.1	1,750	△19.4	1,250	△26.9	50.71
通期	33,000	△0.3	3,800	△11.2	3,900	△13.7	2,800	△16.4	113.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	28,699,500株	28年3月期	29,699,500株
29年3月期	4,051,141株	28年3月期	4,605,835株
29年3月期	24,676,688株	28年3月期	25,328,536株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,676	9.7	2,004	276.1	3,477	275.9	2,879	283.5
28年3月期	22,499	△6.3	532	△66.8	925	△69.2	750	△71.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	116.70	—
28年3月期	29.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,904	40,223	85.8	1,631.90
28年3月期	44,120	38,973	88.3	1,553.14

(参考) 自己資本 29年3月期 40,223百万円 28年3月期 38,973百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
5. その他	25
(1) 代表者の異動	25
(2) その他の役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、米国経済は景気回復の動きがみられ、日本・欧州経済は力強さを欠くものの景気の底堅さがみられた一方、中国では景気減速が継続しました。また、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向の影響もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。一方、世界半導体市場は、ロジックデバイス、メモリデバイスともに堅調な需要に支えられ、夏場以降、前年の実績を上回る形で推移し、成長基調となりました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めました結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,092百万円(前期比4.2%増)、営業利益4,278百万円(前期比29.5%増)、経常利益4,519百万円(前期比35.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,350百万円(前期比42.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、シリコンウェハー向け及びCMP向け製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は18,008百万円(前期比10.2%増)、セグメント利益(営業利益)は販売増加に加え製品構成の良化により3,924百万円(前期比66.4%増)となりました。

北米につきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移したことから売上高は4,807百万円(前期比5.1%増)、セグメント利益(営業利益)は607百万円(前期比25.7%増)となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品の販売は堅調であったものの、為替の影響及び春先まで続いたハードディスクドライブメーカーの生産調整の影響により、売上高は8,914百万円(前期比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は1,340百万円(前期比29.7%減)となりました。

欧州につきましては、シリコンウェハー向け製品は好調であったものの、CMP向け製品の販売減少により、売上高は1,362百万円(前期比14.4%減)、セグメント利益(営業利益)は144百万円(前期比5.1%減)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、ラッピング材の売上高は3,193百万円(前期比0.7%増)、ポリシング材の売上高は一部製品の販売増加により、6,245百万円(前期比8.6%増)となりました。

CMP向け製品につきましては、ロジックデバイス向け及びメモリデバイス向け製品の販売がともに増加したことにより、売上高は12,270百万円(前期比11.7%増)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、上述のとおり為替の影響及び業界の生産調整の影響により、売上高は3,650百万円(前期比9.7%減)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、最終製品の生産調整の影響により、売上高は5,150百万円(前期比4.7%減)となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、半導体業界は足許では好調に推移しているものの、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いている中、主に将来の成長に向けた開発投資による経費増から、売上高33,000百万円(前期比0.3%減)、営業利益3,800百万円(前期比11.2%減)、経常利益3,900百万円(前期比13.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円(前期比16.4%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、3,014百万円増加し、53,699百万円となりました。これは、有価証券が1,499百万円、流動資産のその他が1,410百万円減少したものの、現金及び預金が5,011百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、1,374百万円増加し、7,535百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が523百万円、未払法人税等が602百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、1,640百万円増加し、46,164百万円となりました。これは、利益剰余金が971百万円増加し、自己株式の残高が616百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、5,011百万円増加し、24,832百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて2,916百万円増加し、5,785百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少により資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38百万円の支出となりました(前連結会計年度は1,623百万円の収入)。これは、定期預金の払戻による収入が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて、2,036百万円減少し、608百万円の支出となりました。これは、自己株式取得のための預託金の払戻しによる収入があったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	83.1	88.9	86.3	87.8	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	70.9	71.6	101.3	74.3	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8,478.5	—	47,543.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたっております。配当につきましては平成31年3月期を目途に連結配当性向を50%以上とすることを目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としております。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。このような方針のもと、当期末配当金につきましては、1株につき28円を予定しております。この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき53円となります。

次期につきましては、1株につき中間配当金25円、期末配当金28円とし、年間配当金は53円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS導入に関する他社動向を注視しておりますが、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,320	24,332
受取手形及び売掛金	6,669	7,239
有価証券	1,999	500
商品及び製品	2,954	3,275
仕掛品	871	847
原材料及び貯蔵品	1,556	1,598
繰延税金資産	448	544
その他	1,713	302
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	35,525	38,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,980	18,320
減価償却累計額	△10,638	△11,058
建物及び構築物 (純額)	7,341	7,262
機械装置及び運搬具	20,292	20,398
減価償却累計額	△19,264	△19,292
機械装置及び運搬具 (純額)	1,027	1,105
土地	3,418	3,418
建設仮勘定	809	1,070
その他	9,982	9,320
減価償却累計額	△8,900	△8,541
その他 (純額)	1,081	778
有形固定資産合計	13,680	13,635
無形固定資産		
ソフトウェア	658	482
その他	27	27
無形固定資産合計	686	509
投資その他の資産		
投資有価証券	525	709
繰延税金資産	164	120
その他	112	109
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	793	930
固定資産合計	15,159	15,075
資産合計	50,684	53,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,703	3,226
未払法人税等	263	866
賞与引当金	785	1,002
その他	1,853	1,815
流動負債合計	5,605	6,911
固定負債		
繰延税金負債	8	7
退職給付に係る負債	526	579
その他	19	37
固定負債合計	554	623
負債合計	6,160	7,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	40,042	41,013
自己株式	△5,725	△5,108
株主資本合計	44,109	45,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	254
為替換算調整勘定	468	344
退職給付に係る調整累計額	△176	△132
その他の包括利益累計額合計	414	466
純資産合計	44,523	46,164
負債純資産合計	50,684	53,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,755	33,092
売上原価	※1 19,353	※1 19,568
売上総利益	12,402	13,524
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,099	※2, ※3 9,246
営業利益	3,302	4,278
営業外収益		
受取利息	28	25
為替差益	—	97
固定資産売却益	4	69
廃棄物処分益	39	36
その他	25	45
営業外収益合計	97	273
営業外費用		
為替差損	31	—
減価償却費	5	4
固定資産除売却損	12	20
その他	9	6
営業外費用合計	58	31
経常利益	3,342	4,519
特別損失		
退職給付制度終了損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前当期純利益	3,342	4,500
法人税、住民税及び事業税	733	1,282
法人税等調整額	262	△132
法人税等合計	995	1,150
当期純利益	2,346	3,350
親会社株主に帰属する当期純利益	2,346	3,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,346	3,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	132
為替換算調整勘定	△920	△124
退職給付に係る調整額	△100	44
その他の包括利益合計	※ △1,031	※ 52
包括利益	1,314	3,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314	3,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,038	38,836	△5,379	43,248
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益			2,346		2,346
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,205	△345	860
当期末残高	4,753	5,038	40,042	△5,725	44,109

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133	1,388	△76	1,446	44,694
当期変動額					
剰余金の配当					△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益					2,346
自己株式の取得					△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△920	△100	△1,031	△1,031
当期変動額合計	△11	△920	△100	△1,031	△170
当期末残高	122	468	△176	414	44,523

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,038	40,042	△5,725	44,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,118		△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益			3,350		3,350
自己株式の取得				△644	△644
自己株式の消却		△1,260		1,260	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,260	△1,260		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	971	616	1,587
当期末残高	4,753	5,038	41,013	△5,108	45,697

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122	468	△176	414	44,523
当期変動額					
剰余金の配当					△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益					3,350
自己株式の取得					△644
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△124	44	52	52
当期変動額合計	132	△124	44	52	1,640
当期末残高	254	344	△132	466	46,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,342	4,500
減価償却費	1,754	1,623
長期前払費用償却額	3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△153	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	117
受取利息	△28	△25
為替差損益 (△は益)	65	9
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△421	△669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	△398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421	570
未払金の増減額 (△は減少)	△94	238
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	416	—
その他	△140	98
小計	4,291	6,241
利息及び配当金の受取額	38	31
法人税等の支払額	△1,519	△779
法人税等の還付額	59	291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,869	5,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,969	—
有価証券の取得による支出	△2,999	—
有価証券の償還による収入	3,300	1,500
投資有価証券の取得による支出	△297	—
有形固定資産の取得による支出	△990	△1,531
有形固定資産の売却による収入	4	72
無形固定資産の取得による支出	△350	△82
その他	△12	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,623	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,140	△1,118
自己株式の取得による支出	△345	△644
自己株式取得のための預託金支出	△1,156	—
自己株式取得のための預託金の払戻しによる収入	—	1,156
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,644	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△453	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,394	5,011
現金及び現金同等物の期首残高	18,426	19,820
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,820	※ 24,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

FUJIMI CORPORATION
FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.
FUJIMI EUROPE GmbH
FUJIMI TAIWAN LIMITED
FUJIMI KOREA LIMITED
FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29百万円は、「固定資産売却益」4百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14百万円は、「減価償却費」5百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8百万円は、「有形固定資産の売却による収入」4百万円、「その他」△12百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(日本工作機械関連工業厚生年金基金の解散)

当社が加入していた「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年11月1日付で解散しております。これに関連して当社が負担する損失を、特別損失に退職給付制度終了損として計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△22百万円	41百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	907百万円	1,031百万円
給料及び賞与	3,382	3,420
賞与引当金繰入額	443	557
退職給付費用	175	199
減価償却費	888	736
貸倒引当金繰入額	△131	6

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,254百万円	3,129百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18百万円	187百万円
組替調整額	—	2
税効果調整前	△18	189
税効果額	7	△57
その他有価証券評価差額金	△11	132
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△920	△124
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△180	△9
組替調整額	37	73
税効果調整前	△142	64
税効果額	42	△20
退職給付に係る調整額	△100	44
その他の包括利益合計	△1,031	52

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,699	—	—	29,699
合計	29,699	—	—	29,699
自己株式				
普通株式(注)	4,360	245	—	4,605
合計	4,360	245	—	4,605

(注) 自己株式の株式数の増加245千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	633	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	506	20	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	29,699	—	1,000	28,699
合計	29,699	—	1,000	28,699
自己株式				
普通株式(注)1.2.	4,605	445	1,000	4,051
合計	4,605	445	1,000	4,051

(注)1. 発行済株式数及び自己株式数の減少1,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 自己株式の株式数の増加445千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加445千株及び単元未満株式の買取による増加0千株(106株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	501	20	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	616	25	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	690	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	19,320百万円	24,332百万円
有価証券勘定	1,999	500
償還期間が3か月を超える短期投資 (有価証券)	△1,499	—
現金及び現金同等物	19,820	24,832

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	16,347	4,576	9,239	1,592	31,755	—	31,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,152	1,087	248	—	7,487	△7,487	—
計	22,499	5,663	9,487	1,592	39,243	△7,487	31,755
セグメント利益	2,358	483	1,906	151	4,900	△1,597	3,302
セグメント資産	21,895	5,530	8,513	1,016	36,955	13,729	50,684
その他の項目							
減価償却費	1,077	223	396	5	1,702	51	1,754
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,099	98	442	—	1,640	△2	1,637

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	18,008	4,807	8,914	1,362	33,092	—	33,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,667	826	227	—	7,721	△7,721	—
計	24,676	5,633	9,141	1,362	40,814	△7,721	33,092
セグメント利益	3,924	607	1,340	144	6,016	△1,738	4,278
セグメント資産	21,467	5,522	8,845	1,135	36,971	16,727	53,699
その他の項目							
減価償却費	1,023	191	345	3	1,563	59	1,623
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	846	173	294	0	1,315	21	1,336

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	15	6
各報告セグメントに配分していない全社費用※	△1,604	△1,727
棚卸資産の調整額	△8	△16
合計	△1,597	△1,738

※全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,864	△3,046
各報告セグメントに配分していない全社資産※	17,021	20,218
棚卸資産の調整額	△427	△444
合計	13,729	16,727

※全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,774円30銭	1,872円91銭
1株当たり当期純利益金額	92円63銭	135円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,523	46,164
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,523	46,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	25,093,665	24,648,359

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,346	3,350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	2,346	3,350
期中平均株式数 (株)	25,328,536	24,676,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,892	18,741
受取手形	482	471
売掛金	5,870	6,667
有価証券	1,999	500
商品及び製品	1,501	1,785
仕掛品	839	807
原材料及び貯蔵品	933	1,076
前払費用	46	55
繰延税金資産	284	406
その他	1,987	250
貸倒引当金	△11	△17
流動資産合計	27,828	30,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,236	4,174
構築物	189	167
機械及び装置	751	782
工具、器具及び備品	694	458
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	458	652
その他	8	5
有形固定資産合計	9,660	9,563
無形固定資産		
ソフトウェア	649	474
その他	26	27
無形固定資産合計	676	501
投資その他の資産		
投資有価証券	228	413
関係会社株式	5,224	5,224
その他の関係会社有価証券	296	296
繰延税金資産	113	72
その他	100	98
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	5,954	6,095
固定資産合計	16,291	16,159
資産合計	44,120	46,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	548	702
買掛金	1,826	2,040
未払金	987	1,214
未払費用	198	213
未払法人税等	—	727
賞与引当金	684	870
その他	610	485
流動負債合計	4,855	6,254
固定負債		
退職給付引当金	270	388
その他	19	37
固定負債合計	290	425
負債合計	5,146	6,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金	5,038	5,038
資本剰余金合計	5,038	5,038
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	33,000	31,000
繰越利益剰余金	1,421	3,922
利益剰余金合計	34,784	35,285
自己株式	△5,725	△5,108
株主資本合計	38,851	39,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	254
評価・換算差額等合計	122	254
純資産合計	38,973	40,223
負債純資産合計	44,120	46,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,499	24,676
売上原価	14,814	15,286
売上総利益	7,684	9,390
販売費及び一般管理費	7,151	7,386
営業利益	532	2,004
営業外収益		
受取利息	16	2
受取配当金	405	1,376
その他	61	161
営業外収益合計	483	1,540
営業外費用		
為替差損	72	14
減価償却費	5	25
固定資産除売却損	3	20
その他	9	6
営業外費用合計	91	66
経常利益	925	3,477
特別損失		
退職給付制度終了損	—	18
特別損失合計	—	18
税引前当期純利益	925	3,459
法人税、住民税及び事業税	40	716
法人税等調整額	134	△137
法人税等合計	174	579
当期純利益	750	2,879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,753	5,038	—	5,038	362	31,500	3,311	35,173	△5,379	39,585
当期変動額										
剰余金の配当							△1,140	△1,140		△1,140
当期純利益							750	750		750
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
自己株式の取得									△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,500	△1,889	△389	△345	△734
当期末残高	4,753	5,038	—	5,038	362	33,000	1,421	34,784	△5,725	38,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	133	39,719
当期変動額			
剰余金の配当			△1,140
当期純利益			750
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△345
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	△745
当期末残高	122	122	38,973

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,753	5,038	—	5,038	362	33,000	1,421	34,784	△5,725	38,851
当期変動額										
剰余金の配当							△1,118	△1,118		△1,118
当期純利益							2,879	2,879		2,879
別途積立金の取崩						△2,000	2,000	—		—
自己株式の取得									△644	△644
自己株式の消却			△1,260	△1,260					1,260	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,260	1,260			△1,260	△1,260		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,000	2,500	500	616	1,117
当期末残高	4,753	5,038	—	5,038	362	31,000	3,922	35,285	△5,108	39,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122	122	38,973
当期変動額			
剰余金の配当			△1,118
当期純利益			2,879
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△644
自己株式の消却			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	132	132
当期変動額合計	132	132	1,249
当期末残高	254	254	40,223

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成29年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補
社外取締役 浅井 侯序
2. 退任予定監査役
常勤監査役 松島 伸男